

個人から見た世帯のいくつかの特徴

坂井博通

I はじめに

近年世帯に関する関心が高まってきている。国勢調査でも世帯に関する集計が多くなされるようになり、単に世帯の特徴による分類集計だけでなく、個人の情報を含んだ世帯（たとえば、高齢者世帯や母子世帯）の集計も整備されるようになった。しかし、それらの集計は、世帯にどのような特定個人（男女、年齢、続柄等）がいるかに注目したものであって（世帯から個人を見る）、どのような個人が特定世帯にいるか（個人から世帯を見る）を注目したものではない。

人口学の基本的な変数は男女年齢別であると言われながらも、個人から見た世帯の情報はあまり整備されていないと言ってよいであろう。

ところで、世帯を個人と連結しようとする研究は、いままでいくつかなされてきた。それは、観察する立場を変えて、世帯の動向のあいまいな部分を明確にしようとする意図を持つものである。

小林和正（1959）¹⁾は、世帯が経験する個人の動態事象を観察することが重要であると指摘しているが、国勢調査の世帯集計の洗練化は、世帯から個人を見るという小林の考え方と類似の方向性をとっているものと言えよう。しかし、その後の研究は、個人から世帯を見るという方向にあるように思われる。最近の研究をいくつか見てみよう。

伊藤達也（1988）²⁾は、世帯の事象と個人の事象をつなげるひとつの事例を示している。それは、男女年齢別に、世帯の分離・合併発生率を推定するものである。これらの推計率も、個人から見た世帯の情報の蓄積があれば、推定に頼らず直接得ることができるものである。また、伊藤達也（1989）³⁾は、個人をきょうだいの立場から観察し、世帯形成の地域差を検討している。

清水浩昭（1989）⁴⁾は、高齢者世帯に関して、世帯から個人を見た場合（続柄構成）と個人から世帯を見た場合（世帯帰属率）の双方を観察している。

廣嶋清志（1983⁵⁾、1984⁶⁾）は、世帯形成の重要な側面である親子同居に着目し、世帯からの世帯の観察にとどまらず、親の立場や子の立場に立った場合の同居率の観察や推計を行っている。その後、さらにより現実的条件を取り入れモデルの精緻化に努めている（廣嶋清志（1988）⁷⁾）。また、

1) 小林和正、「人口研究と世帯統計」、『統計』、日本統計協会、1959年11月号、pp.1-5.

2) 伊藤達也、「世帯分離と世帯合併についての年齢別発生率の推定」、『人口問題研究』、第185号、1988年1月、pp.17-33.

3) 伊藤達也、厚生省人口問題研究所、「昭和62年度 世帯形成の地域差に関する人口学的調査」、実地調査報告資料、1989年3月、pp.53-70.

4) 清水浩昭、「人口変動と世帯構成および世帯構造の変化——島根県一農村の事例を中心として」、『人口問題研究』、第45巻第1号、1989年1月、pp.34-49.

5) 廣嶋清志、「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」、『人口問題研究』、第167号、1983年7月、pp.18-31.

6) 廣嶋清志、「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」、『人口問題研究』、第169号、1984年1月、pp.31-42.

7) 廣嶋清志、「結婚後の競合を考慮した親子同居可能率のモデル」、『人口問題研究』、第186号、1988年4月、pp.14-34.

廣嶋清志(1986)⁸⁾は、個人から見た世帯員の動態事象(同居者の死亡や出産等を経験する確率)を観察している。これは、Le Bras(1973)⁹⁾やL. Hofferth(1987)¹⁰⁾の研究と同系列のものである。さらに、廣嶋清志(1989)¹¹⁾は、核家族化を核家族世帯に属する人の増加と定義して、個人から見た世帯の核家族化を、出生力の低下との関連で論じている。

以上のように個人の立場に立ち世帯を観察する研究は、近年盛んであると言えるが、個人から見た世帯の基本的な情報は必ずしも十分整っているとは言えない。そして、個人から見た世帯情報の収集蓄積は、次のような利点を有すると思われる。それは、直接個人から見た世帯の動向を把握できるということだけでなく、

1. 世帯に関する日常的観察を補うことができる。たとえば、我々は、友人知人に世帯の情報(世帯人員や家の所有等)などを尋ね、準拠集団の「普通」を決定しているが、その「普通」を客観的に評価できる指標を提供できる。
2. 世帯動向からの観察を補うことができる。たとえば、「核家族化」に関して、世帯員からの動向を提示して、世帯動向からの観察と比較検討することができる。
3. 世帯継承の変化を的確に評価できる。たとえば、世帯変動に影響を及ぼす個人の諸属性を多変量解析的に分析できる。
4. ライフコース研究の応用的資料を提供できる。たとえば、Bongaarts(1987)¹²⁾は、ライフコース研究に家族構成という変数を取り入れているが、同様に、部屋数、所属世代数等の情報を取り入れることができる。
5. 男女別から見た世帯動向研究に貢献できる。世帯に関する集計は、どちらかと言えば、世帯主の男女年齢別に集計されることが多いが、世帯員も含めた男女年齢別に関する情報も収集することで、個人から見た一層普遍的な情報を提供できる。
6. 新しい世帯推計方法の可能性がある。たとえば、男女別の世帯人員別の帰属率を検討することで、人員別世帯数の将来推計を行える可能性がある。

そこで、本稿は、個人から見た世帯、特に、個人の男女年齢別から見たいくつかの世帯情報を分析し、今後の展開の基礎を固めようとするものである。しかし、その前に、個人から世帯を見るということの実例を2つ紹介することにする。

II 個人から世帯を見るという見方の例

1. 核家族化を例にとって

世帯から世帯を見る場合と個人から世帯を見る場合の動向が一致するかどうかを核家族を例にとり、世帯と個人というもっとも単純な単位で考えてみよう。さて、いまあえて「核家族化が進展した」という比較的あいまいな命題を考えてみる。通常、「～化」という場合には、全体の中で特定のもの占

8) 廣嶋清志、「規模別世帯数変動のマクロ・モデルの検討」、『人口問題研究』、第177号、1986年1月、pp.27-34。

9) Herve Le Bras, "Parents, grands-parents, bisaieux", *Population*, January 1973, Vol.28, pp.9-37。

10) Sandra L. Hofferth, "Recent Trends in the Living Arrangements of Children: A Cohort Life Table Analysis". In John Bongaarts, Thomas Burch and Kenneth Wachter (eds.), *Family Demography, Methods and their Applications*, Oxford: Clarendon Press, 1987, pp.168-188。

11) 廣嶋清志、「低出生力化は核家族化を促進するか」、『人口問題研究』、第189号、1989年1月、pp.42-46。

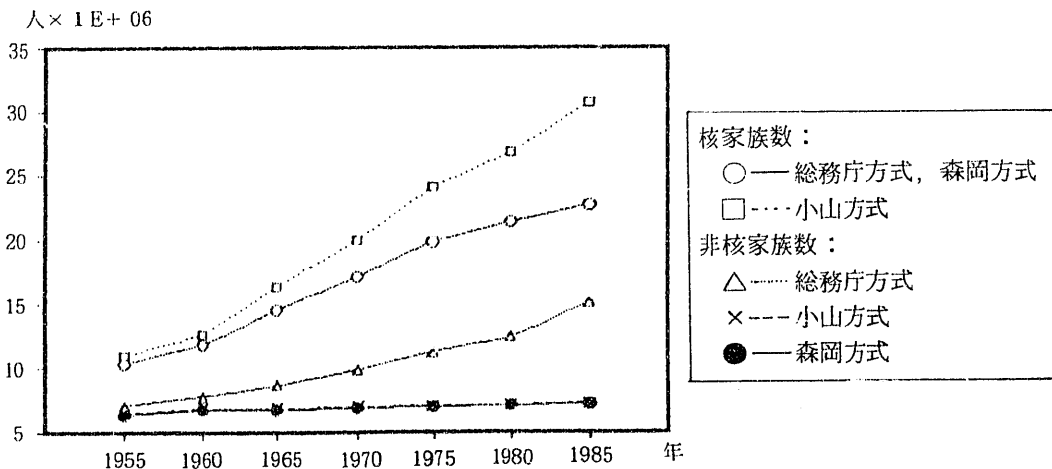
12) John Bongaarts, "The Projection of Family Composition over the Life Table Analysis". In John Bongaarts, Thomas Burch and Kenneth Wachter (eds.), *Family Demography, Methods and Their Applications*, Oxford: Clarendon Press, 1987, pp.189-212。

める割合が増加することを意味するだろう。ここでも、占める割合に関して検討する。

ところで、従来言われるように、核家族化を示す指標は、大きく3種類ある。すなわち、「総務庁方式」の核家族世帯／普通世帯、「小山方式」の（核家族世帯＋単独世帯）／普通世帯、「森岡方式」の核家族世帯／親族世帯である。そこで、それぞれの定義について世帯と個人から見た2つの場合を検討するが、まず、それぞれ方式における、核家族と非核家族の世帯数と世帯人員について見ておこう¹³⁾。

まず、核家族世帯数に関しては、どの定義にしたがっても増加している。しかし、「非核家族世帯」数は、総務庁方式では、増加しているが、小山方式、森岡方式ではほとんど変化が見られない。したがって、総務庁方式では、核家族化が進展していたとしても、非核家族の数も増えてはいるのである（図1）。

図1 定義別核家族世帯数



注) ○…核家族世帯
□…核家族世帯＋単独世帯
△…その他の親族世帯＋非親族世帯＋単独世帯
×…その他の親族世帯＋非親族世帯
●…その他の親族世帯

核家族世帯員数に関しては、どの方式でも増加しているが、「非核家族世帯員」数については、総務庁方式では、近年若干の増加が見られる。小山方式、森岡方式では、減少傾向が見られる。したがって、世帯数の場合と同様に、総務庁方式では、非核家族員数も増えており、日常語の「核家族化の進展」が持つほのかな意味である「非核家族の世帯数と世帯人員の減少」は満たさないことになる、と言えよう（図2）。

では「～化」の定義である核家族世帯割合に関しては、総務庁方式では、1975年まで増加しているが、以降減少している。小山方式と森岡方式では、1955年から1985年まで増加の一途をたどっている。したがって、定義のちがいにより、核家族化の進展の具合は異なると言える（図3）。

次に、同様の定義域を用いて個人から見た場合、すなわち、核家族世帯員の占める割合に関しては、総務庁方式では、1980年まで増加し、1985年には減少している。小山方式と森岡方式では、1955年から1985年まで増加の一途をたどっている（図4）。

13) 伊藤達也、「我が国の世帯構成とその変動」, 昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ, No.9, pp.64-66. を参照.

図2 定義別核家族世帯人員数

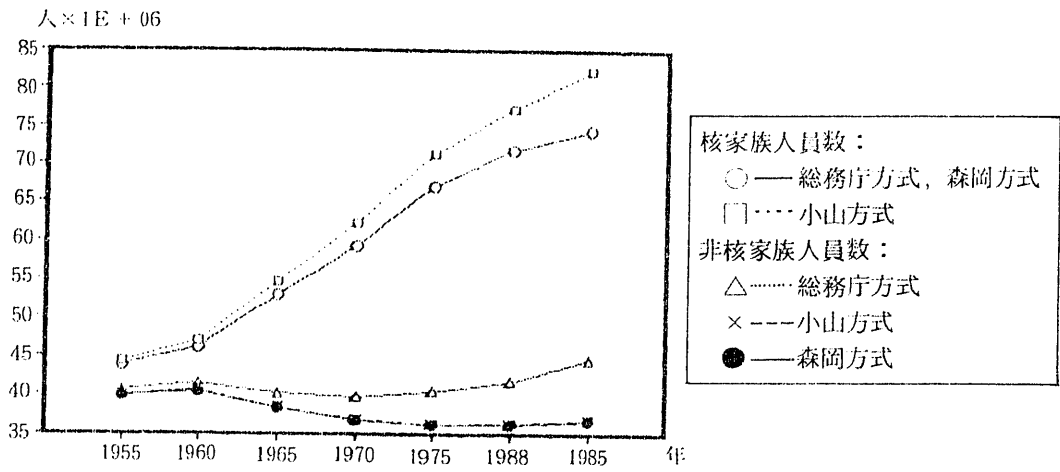


図3 核家族世帯割合

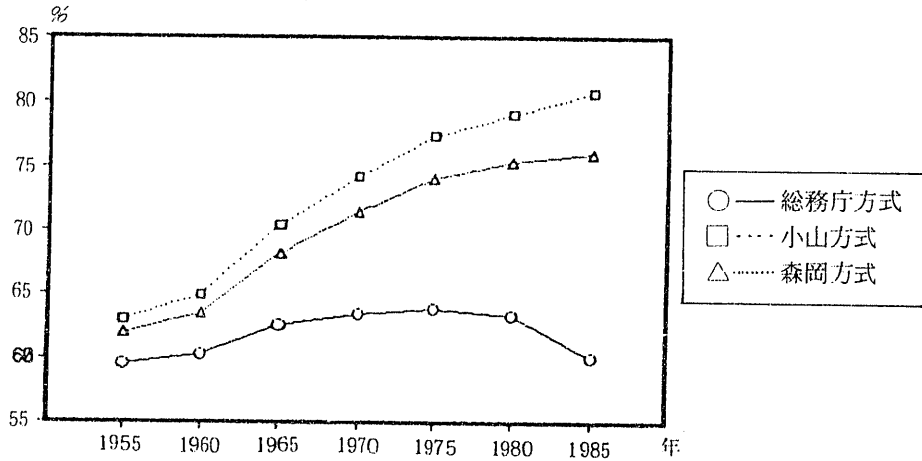
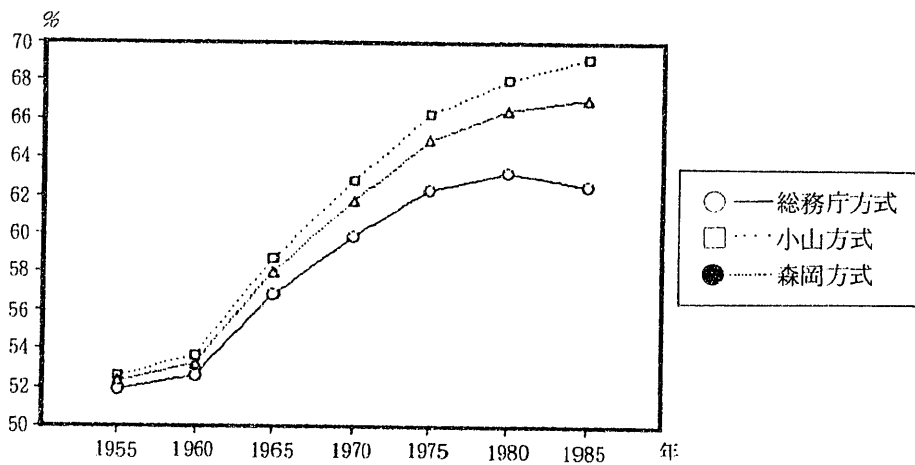


図4 核家族世帯人員割合



よって、小山方式・森岡方式では、世帯から見ても個人から見ても、核家族化は進展していると言える。しかし、総務庁方式では、世帯の核家族化の動きと個人の核家族化の動きは必ずしも一致をみせていない。すなわち、世帯から見る場合と個人から見る場合ではその動向は異なっていることを示している。そして、この不一致は、将来小山方式・森岡方式においても見られるかも知れない。

したがって、核家族化の進展を考える場合でも、定義の違いのほかに、世帯から見た場合と個人から見た場合の双方を考慮する必要があると言えよう。

また、たとえば、「母子家庭が増えた」と言うような場合には、世帯から見た観察と個人から見た観察がさらに複雑なものになることが考えられる。

2. 平均世帯人員を例にとって

次に、世帯から見た場合と個人から見た場合で、「平均世帯人員」が必ずしも一致しないことを示してみよう。

いま、ある変数の属性を持つ個人をP (q) とし、3世帯に関して考えてみよう。

図5のような世帯状況の場合には、世帯から見ると、全体では、平均が3人、Pがいる世帯では(どの世帯にもPがいるため)全体平均と同じで3人となる。これは、Pを世帯主と考えれば、従来の世帯調査が世帯主をマーカー(世帯に一人だけ存在する世帯の代表員)として調査してきたことを示すものである。qがいる世帯の平均は4人である。このことは、たとえばqに高齢者や祖父母を当てはめて見ればわかるように、特定世帯員のいる世帯の平均、ということになる。

個人から見ると、平均世帯人員は、3.9人と、世帯を単位として見た場合と異なる。これは、世帯員全員に「あなたは何人家族ですか」と尋ねた場合の平均に当たる。Pから見た場合は3.5人、qから見た場合は4.2人と、世帯から見た場合と異なって、全世界帯に該当者がいる場合でも、ある世帯に特定人員が2人以上いる場合には、異なる値が得られるのである。

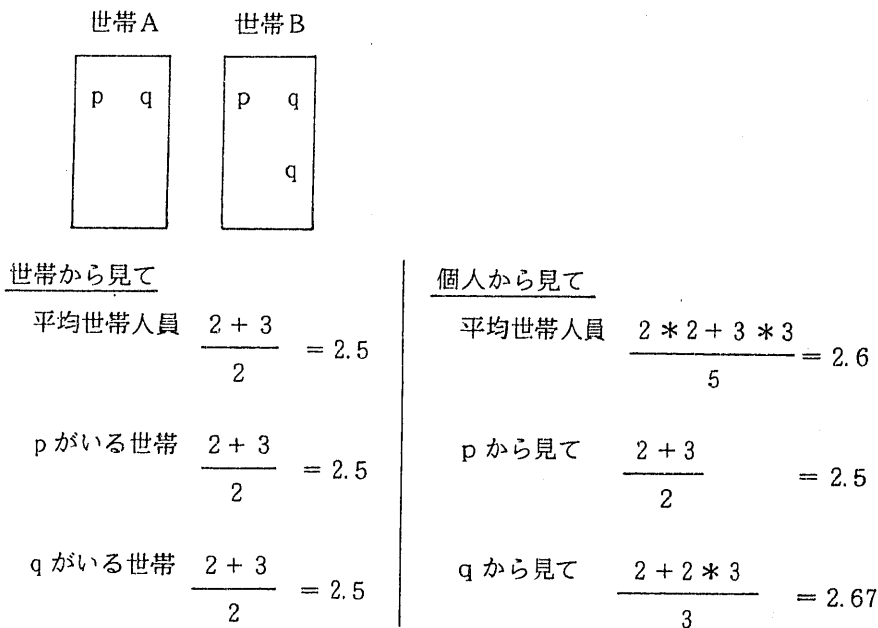
図5 平均世帯人員1

世帯 A	世帯 B	世帯 C		
p q p q q	p q q	p		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top; padding-right: 20px;"> <p><u>世帯から見て</u></p> <p>平均世帯人員 $\frac{5 + 3 + 1}{3} = 3$</p> <p>p がいる世帯 $\frac{5 + 3 + 1}{3} = 3$</p> <p>q がいる世帯 $\frac{5 + 3}{2} = 4$</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p><u>個人から見て</u></p> <p>平均世帯人員 $\frac{5 * 5 + 3 * 3 + 1}{9} = 3.9$</p> <p>p から見て $\frac{2 * 5 + 3 + 1}{4} = 3.5$</p> <p>q から見て $\frac{3 * 5 + 2 * 3}{5} = 4.2$</p> </td> </tr> </table>			<p><u>世帯から見て</u></p> <p>平均世帯人員 $\frac{5 + 3 + 1}{3} = 3$</p> <p>p がいる世帯 $\frac{5 + 3 + 1}{3} = 3$</p> <p>q がいる世帯 $\frac{5 + 3}{2} = 4$</p>	<p><u>個人から見て</u></p> <p>平均世帯人員 $\frac{5 * 5 + 3 * 3 + 1}{9} = 3.9$</p> <p>p から見て $\frac{2 * 5 + 3 + 1}{4} = 3.5$</p> <p>q から見て $\frac{3 * 5 + 2 * 3}{5} = 4.2$</p>
<p><u>世帯から見て</u></p> <p>平均世帯人員 $\frac{5 + 3 + 1}{3} = 3$</p> <p>p がいる世帯 $\frac{5 + 3 + 1}{3} = 3$</p> <p>q がいる世帯 $\frac{5 + 3}{2} = 4$</p>	<p><u>個人から見て</u></p> <p>平均世帯人員 $\frac{5 * 5 + 3 * 3 + 1}{9} = 3.9$</p> <p>p から見て $\frac{2 * 5 + 3 + 1}{4} = 3.5$</p> <p>q から見て $\frac{3 * 5 + 2 * 3}{5} = 4.2$</p>			

図6の場合は、すべての世帯に特定の属性を持つ個人が存在する場合である。そのような場合には、世帯から見ると、全体も、Pがいる世帯も、Qがいる世帯も同じ平均値になる。他方、個人から見た場合には、すべての平均が異なる時がある。この場合は、全体平均が2.6人、Pから見た平均が2.5人、Qから見た平均が2.67人となる。たとえば、Pを女兒、Qを男児と考えてみよう。これは、男児と女兒にきょうだい数を尋ねると平均値に差があることを示唆する。実際、単純に子供にきょうだい数を聞きその差異を検討することによって、性別選好を測定することができることを意味する。

以上、世帯から見の場合と個人から見る場合では、異なる値や傾向が見られる可能性があることを示した。

図6 平均世帯人員2



Ⅲ 個人から見た世帯属性のいくつかの結果

1. データ

次に、実際のデータを検討することにする。用いるデータは、1985年度実施の「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」¹⁴⁾である。

本調査は、世帯を基本抽出単位として、1980年の国勢調査の国勢調査区（約74万）のうち、「一般調査区」と「50人以上の寄宿舍・寮等のある区域」（約71万）から、1985年の厚生行政基礎調査が系統抽出法により抽出した1800地区から、さらに、180地区を抽出している。したがって、世帯に関しては、系統無作為2段抽出、個人に関しては、系統無作為3段抽出がなされていることになる。

ここで、データの信頼性をチェックしておこう。表1は、年齢別に1985年国勢調査の性比と本調査の性比を比較したものである。全体では、どちらも96.6ときわめて偏りなく抽出されているが、0-4歳が非常に男子過剰になっている。また、上記調査の報告書にもあるように、一人世帯が過少に抽出されていることに注意を要する。

14) 厚生省人口問題研究所（河野稠果，内野澄子，渡邊吉利，小島宏，坂井博通，三田房美），『昭和60年度家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』，実地調査報告資料，1986年6月を参照。

しかし、全体では、非常に良く日本全体の縮図となっていると言えるだろう。

2. 結果

(1) 男女年齢別平均世帯人員

世帯の統計と個人の統計を結ぶ基本が、男女年齢別平均世帯人員であるが、それは、全体でW形の分布を示している(図7)。これは、未成年時に親元で暮らし、20代、30代で独立し、子供を持ち、その後子が世帯から離脱し、子が大きくなってから、親が子供と同居するというライフコースを反映しているためと考えられる。男女とも5-9歳が最大(男=4.95人、女=4.81人)で、男は25-29歳が最小(3.39人)、女は55-59歳が最小(3.34人)である。

20歳未満では、女より男の方が平均人員が多いが、それは、0-4歳における男児過剰というサンプリングの問題、あるいは、親や祖父母の男児選好の影響を示唆するものと考えられる。0-4歳よりも5-9歳の平均人員が多いのは、0-4歳には、第1子のみを生んで産み終わっていない親が多いためであると思われる。15-19歳よりも0-14歳が平均が多いのは、15-19歳で本人や年上のきょうだい家族を離れて独立しているからであると思われる。20-34歳では、非常に性差が大きく、女が男よりも平均人員が大きい。これは、未婚男は、未婚女よりも親元を離れて独立する傾向が強いこと、また、女は男よりも早く結婚し出産を経験するためであると思われる。40-64歳は、逆に男の方が大きい。これは、女の方が、男よりも子供の独立を早く経験するためであると思われるが、これも基本的には、結婚年齢の性差を反映しているためと考えられる。65歳以上は目立った性差は見られない¹⁵⁾。

高齢者が大家族で居住し、子供は世帯人員が小さな核家族で居住するというイメージは、必ずしも

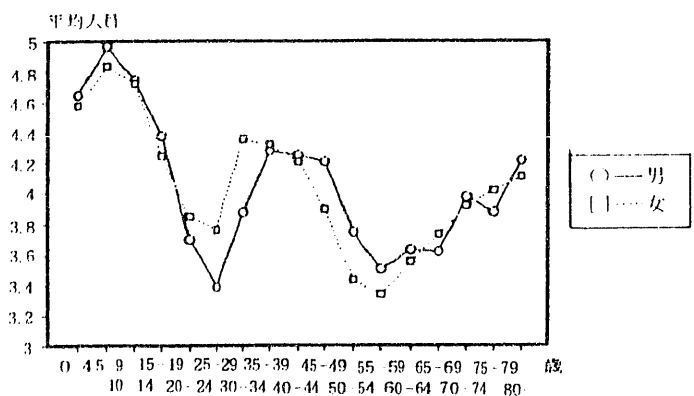
15) 以降の分析は、サンプル数の関係上、65歳以上を一括してまとめて扱う。

表1 サンプルの男女年齢別構成

年齢 (歳)	サンプル数		抽出率(×10万)		性比(男/女×100)	
	男	女	男	女	サンプル	国調
総数	12,842	13,298	21.6	21.6	96.6	96.6
0-4	844	701	22.1	19.3	120.4	104.9
5-9	930	877	21.3	21.1	106.0	105.2
10-14	1,122	1,088	21.8	22.2	103.1	105.1
15-19	1,023	1,045	22.2	23.9	97.9	105.0
20-24	863	839	20.7	20.8	102.9	103.2
25-29	807	809	20.4	20.9	99.8	101.9
30-34	905	922	19.9	20.5	98.2	101.4
35-39	1,078	1,099	20.0	20.6	98.1	101.1
40-44	991	1,049	21.8	22.9	94.5	99.3
45-49	940	998	23.0	24.1	94.2	98.7
50-54	941	906	24.0	22.6	103.9	98.0
55-59	760	787	22.3	21.9	96.6	95.0
60-64	498	647	20.9	21.4	77.0	78.6
65-69	384	491	21.6	20.4	78.2	73.8
70-74	356	449	23.7	21.8	79.3	73.0
75-79	215	315	21.1	21.4	68.3	68.9
80-	184	276	33.9	31.0	66.7	60.9

注) 抽出率分母は、1985年国勢調査結果

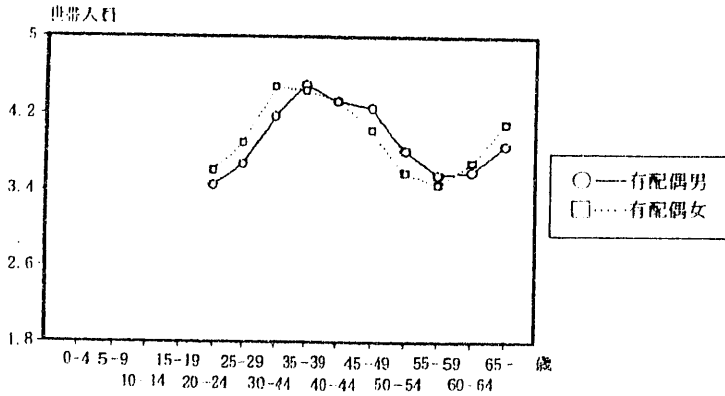
図7 男女年齢別平均世帯人員



正しくないことが示されたと言えよう。これは、国勢調査から得られる、6歳未満の親族がいる世帯の平均が4.40人、18歳未満のそれが4.53人、65歳以上のそれが4.13人という違いにも表れている（この平均値は、世帯に2人以上の該当者がいる場合にも、誰か1人が代表して世帯人員を答える、という形式のもとでの平均値であり、純粹に個人から見た平均値とは異なるものと言えよう）。

1) 配偶関係別平均世帯人員

図8-1 配偶関係別世帯人員数（有配偶）



有配偶の平均世帯人員の動きは、全体の動向と類似している（図8-1）。

各年齢階級の違いは結婚年齢の性差によるライフ・ラグを示していると考えられる。未婚の平均世帯人員は、加齢と共に減少していく様子がうかがえる（図8-2）。19歳までは、男の平均世帯人員の方が大きいですが、20-44歳は男よりも女の方が大きく、差も大きい。45-54歳は再び逆転する。離死別は、50代で差が顕著で女の方が多い（図8-3）。女のほうが親元にもどったり、子どもと暮らすことが多いためと想像される。

図8-2 配偶関係別世帯人員数（未婚）

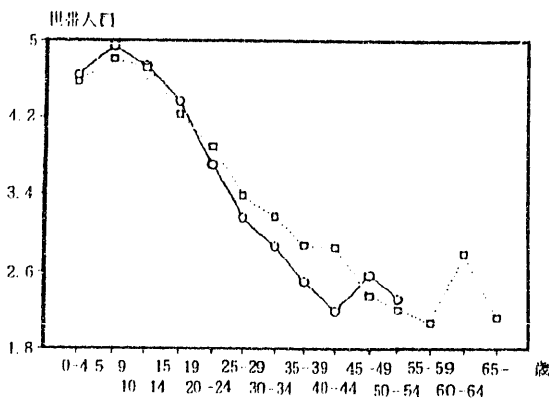
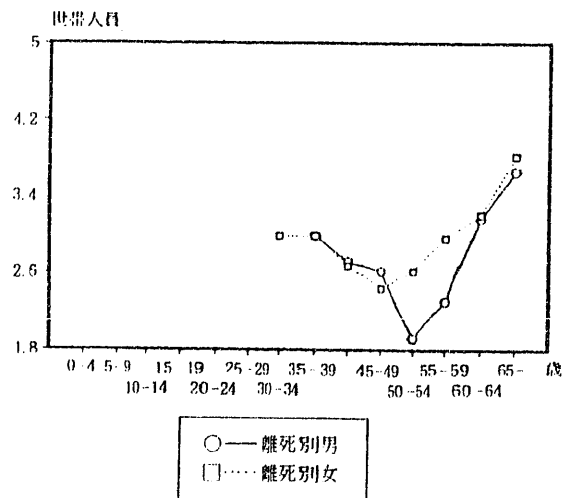


図8-3 配偶関係別世帯人員数（離死別）



2) 地域ブロック別

地域ブロック別に平均世帯人員を観察すると、各地域における世帯形成の仕方の差（伝統や出発点の家族形態の差異）がよく出ていると思われる（図9-1～図9-7）。一般的に東北、中部、中国四国が世帯人員が多く、北海道、関東、近畿が少なく、九州がその中間に入る。

逆に、どの地域も、60-64歳よりも65歳の方が人員が多いことが共通の特徴である。高齢者の一人世帯の増加が言われているが、個人から見た場合、必ずしもそのことはあてはまらない可能性を示唆するものである。

また、どの地域も、20-39歳で女が男より平均が大きく、40-59歳で男が女より多い、という傾向

が見られる。

他の年齢と比べて45-59歳では、東北、関東、中部では、近畿、中国四国、九州よりも平均が小さい傾向が見られる。すなわち、地域内で相対的に小人数で暮らす傾向が見られる。

北海道は、特に25-29歳男の世帯人員平均が小さい。

0-4歳、5-9歳において、世帯人員が多い東北、中部、中国四国に女よりも男が平均が多いという傾向が見られる。このことは、子供の性別により、世帯の形成の仕方が異なることを示唆するものかも知れない。

また、近畿で15-24歳が非常に性差が大きい。また、30-49歳であまり人員に変動が見られないのも特徴的である。

中部を除くブロックは、25-29歳を一つの底とする形をなしているが、中部は、20-24歳が底の形であることも興味深い。

図9-1 地域ブロック別世帯人員数（関東）

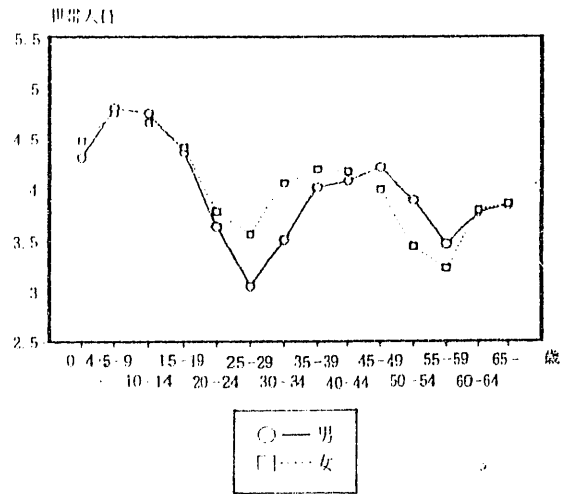


図9-2 地域ブロック別世帯人員数（近畿）

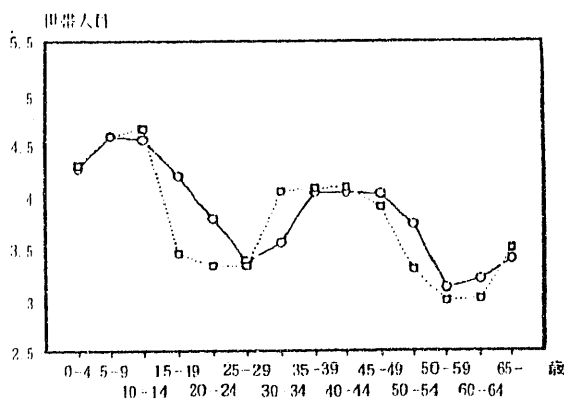


図9-3 地域ブロック別世帯人員数（北海道）

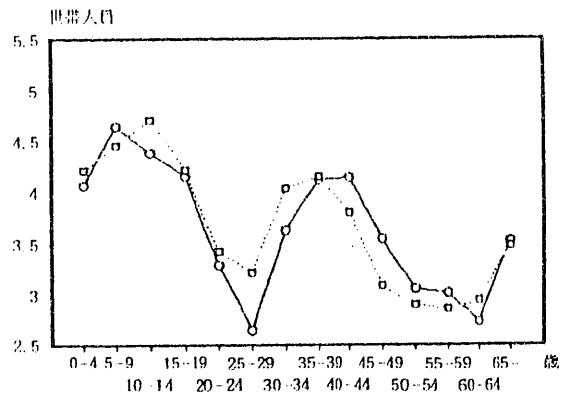


図9-4 地域ブロック別世帯人員数（九州）

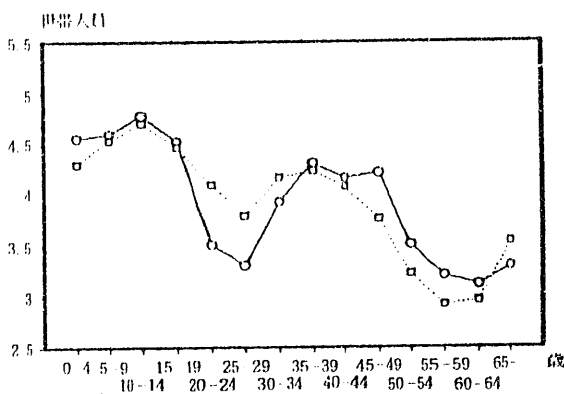


図9-5 地域ブロック別世帯人員数（東北）

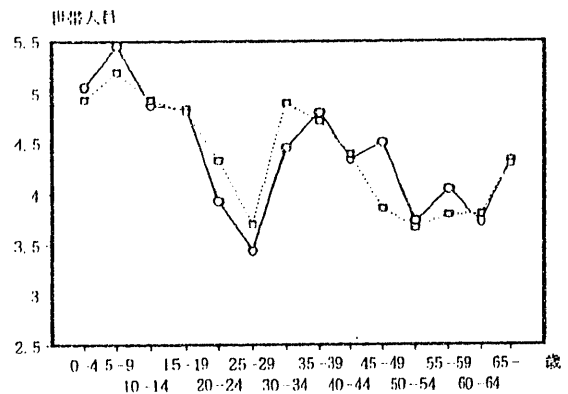


図9-6 地域ブロック別世帯人員数(中部)

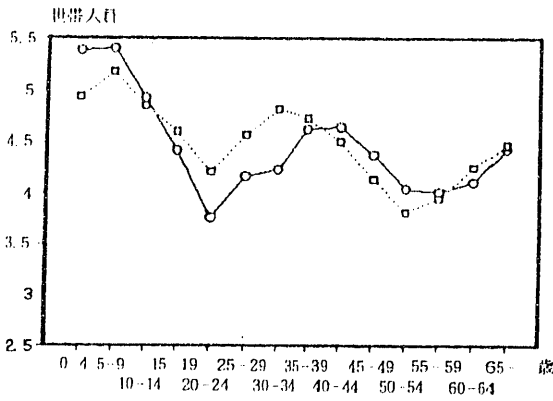
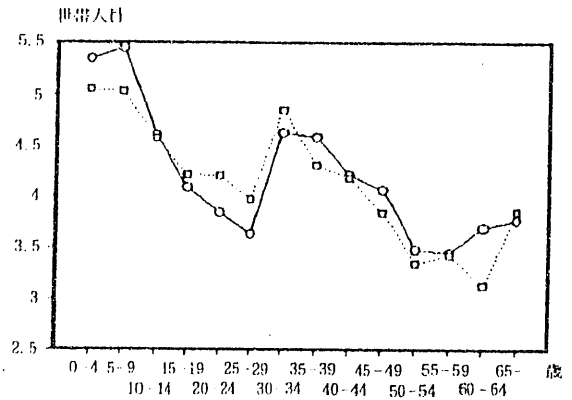


図9-7 地域ブロック別世帯人員数(中国・四国)



(2) 過去15年間の世帯経験¹⁶⁾

15年以上前から居住している割合は、男女とも、15-24歳まで増加し、以後35-39歳まで減少し、以降大きくその割合が増える傾向が見られる(図10-1と図10-2)。過去15年以内に移動してきた割合は、男女とも40歳位まで大きな割合を占めるが、以後大きく減少している。過去15年以内に新築をした世帯は、0-9歳が多い。男は、35-39歳にピークがあるが、女は25-29歳にピークがある。過去15年以内に新設されたという世帯は、15-19歳まで減少し、男は35-39歳まで上昇し、女は25-29歳まで上昇し、以降両性ともに減少する。

図10-1 過去15年間の世帯の状況(男)

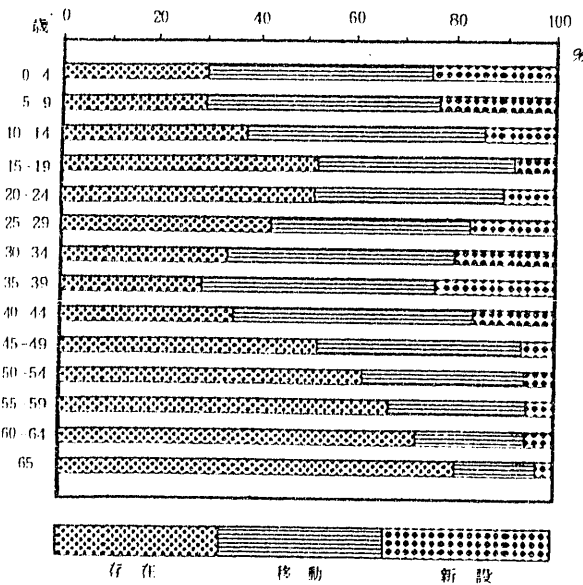
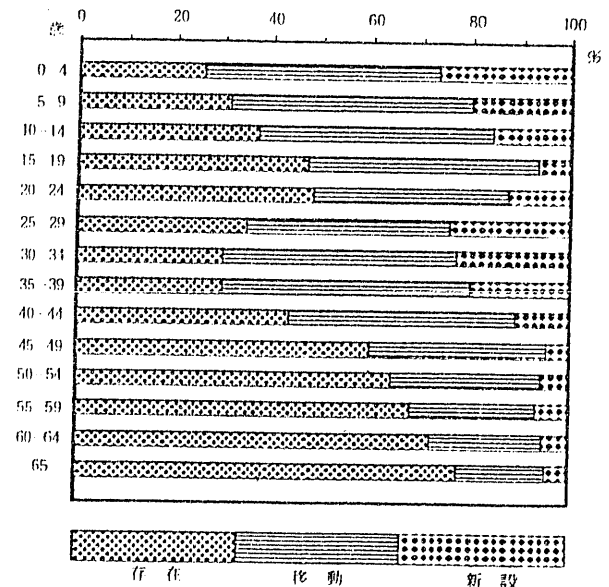


図10-2 過去15年間の世帯の状況(女)



(3) 所属世代数割合

一人世帯に暮らす者の割合は、もっと少なく、男は20-29歳に多く目立つ(図11-1と図11-2)。女は、20-24歳、15-19歳に多く、また、男と異なり、60歳以降にその割合が多い。それは、女子がより配偶者死亡を経験するためと思われる。夫婦のみの世帯は、若年層では、男女とも25-29歳前後

¹⁶⁾ 次のような問によっている。「あなたの世帯は15年前(昭和45年6月以前)からこの場所がありましたか。

1 あった 2 なかった(移ってきた) 3 なかった(新しくできた)」

が多い。そして、男女とも50歳以降にその割合が加齢と共に大きくなる。2世代は、60歳未満では、最も大きな割合を占める類型である。60歳以上は3世代が最大の割合の類型となる。3世代は、男は65歳以上が非常に大きいが、続いて0-4歳、5-9歳が多い。女は、65歳以上、60-64歳に多く、続いて5-9歳、0-4歳である。男女とも、50歳からの所属世帯の変化が顕著である。

特に、0-4歳から20-24歳までが3世代の割合が徐々にきれいに減少していくのが、興味深い。0-4歳の者は、30%程度が3世代で暮らしているということは、都会の常識では、比較的思考にくいことであると思われる。

図11-1 所属世代割合(男)

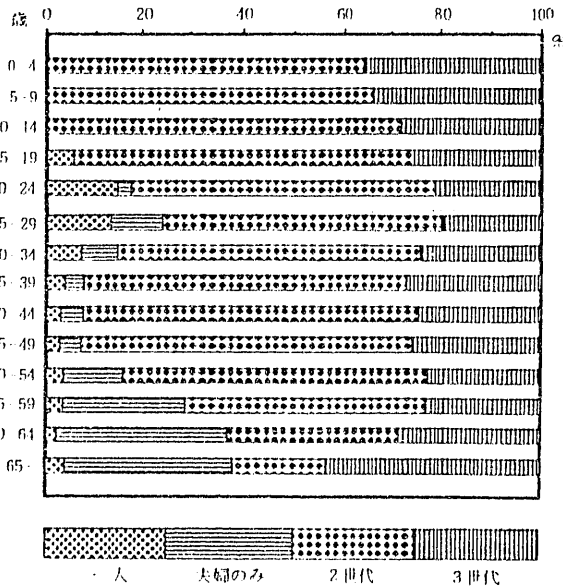
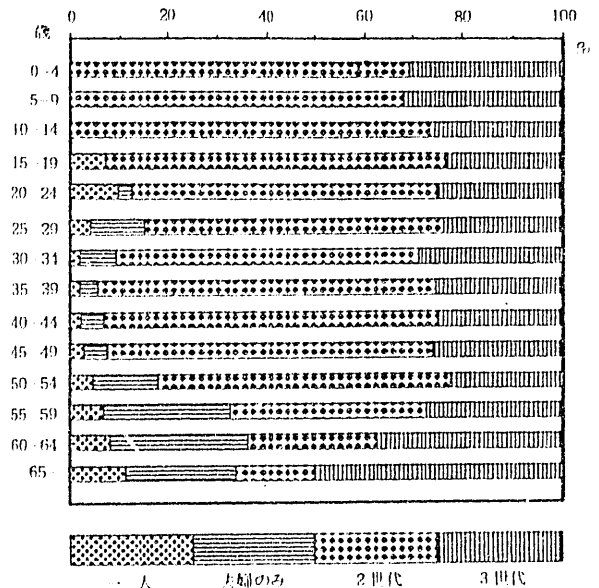


図11-2 所属世代割合(女)



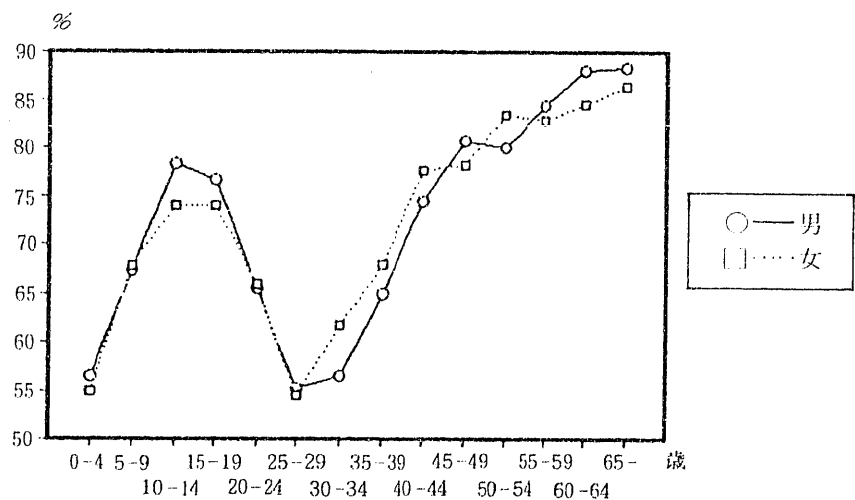
(4) 持ち家居住割合¹⁷⁾

持ち家率は、0-4歳から10代まで増加し、25-29歳まで減少し、後は、上昇を続けるというパターンを男女とも示している(図12)。25-29歳から40-44歳までは同年齢では女子のほうが高いという傾向が見られるが、これは、結婚年齢の性差を反映しているため、と思われる。

また、0-4歳から10歳代の上昇線と25-29歳から

40-44歳までの上昇線の傾きの類似は、若年夫婦が子供を持ち大きくなるにつれて非持ち家から持ち家を持っていく様を反映していると思われる。

図12 持ち家居住割合



17) 次のような問によっている。「あなたの世帯の住居の種類と部屋数はどのようになっていますか。

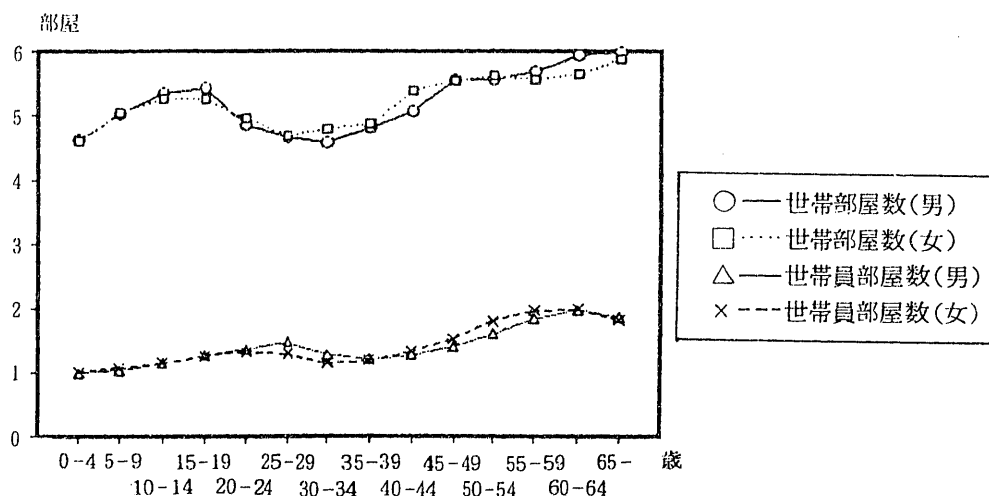
1 持家 2 持家でない () 部屋」

(5) 部屋数¹⁸⁾

世帯全体の部屋数でも世帯員1人当たりの部屋数でも年齢の差異はほぼ同様である(図13)。世帯全体では、15-19歳まで増加し、30歳位まで減少し、以降は増加する。世帯員当たりの部屋数を見ると、25-29歳まで増加し、30代で低下し、40歳以降増加する傾向がうかがえる。男女差は、ほとんど見られない。世帯全体と世帯員一人当たり人員の動向の差異は、20代に家を出て一人暮らしをする影響であると考えられる。すなわち、家は小さくなるが、一人で使える部屋数は多くなることを示すものと言えよう。

また、世帯全体でも世帯員当たりの部屋数で見ても、高齢者は、もっとも恵まれていることがわかる。

図13 平均部屋数



(6) 世帯主から見た続き柄¹⁹⁾

年齢を中心に見ていくと、続き柄に関しては、15-19歳までは、男女差があまり見られない。20-24歳から大きな違いが見られるようになる(表-2)。

0-4歳は、孫となる割合に男女差が見られる。これは、サンプリングにおける男児過剰の影響が大きいだろう。他の可能性として、親や祖父母の男児選好が挙げられる。たとえば、高齢者がいる世帯では、男児選好が強く、男児で産み終えるパタンが多いという可能性である。しかし、国勢調査結果からは、その可能性はないと言える(男女とも、孫である割合は21.8%)。しかし、本調査においては、10-14歳から25-29歳までにおいても、女よりも男の方が孫である場合が大きい。また、家族内の真の位置は、世帯主からではなく、最年長者(あるいは最年少者)からとらえないとわからない側面もある。よって、男児選好仮説は否定できないが、世帯主から見た場合は、0-4歳の孫の性差は、ほとんどサンプリングの偏りで説明がつけられるだろう。

また、長子である割合は、予想とは反対に、男は0-4歳から20-24歳にかけての方が、女は、0-4歳から15-19歳にかけての方が多くなる。他の子供は、男も女も10-14歳をピークとしている。

18) 注17)を参照。

19) 世帯主との続き柄に関しては、国勢調査(昭和60年国勢調査報告 第五巻)により、本調査と類似の分類による集計が見られるが、子供の続き柄に関しては、長子と他子の区別は見られない。よって、ここでは、その点を考慮して検討することにする。

表2 世帯主から見た続柄

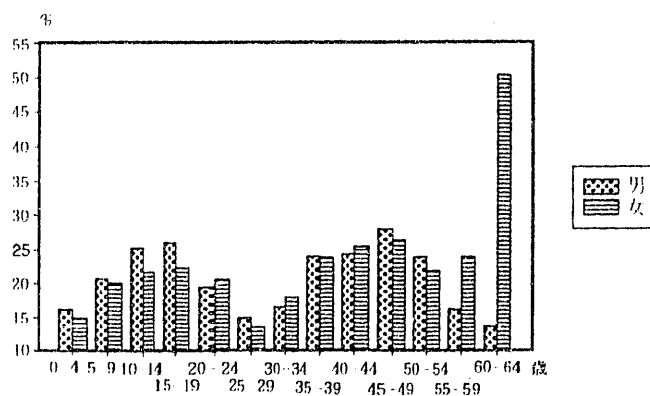
年 齢	性別	世 帯 主 か ら 見 た 続 柄													
		世主	配偶	長子	長配	他子	他配	孫	孫配	世父	配父	祖親	兄弟	親族	他
0-4	男	0.0	0.0	33.4	0.0	43.4	0.0	23.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女	0.0	0.0	34.4	0.0	44.8	0.0	20.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5-9	男	0.0	0.0	34.9	0.0	47.6	0.0	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
	女	0.0	0.0	33.8	0.0	48.3	0.0	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10-14	男	0.0	0.0	39.4	0.0	50.2	0.0	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0
	女	0.0	0.0	37.0	0.0	53.1	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
15-19	男	5.6	0.0	42.5	0.0	43.9	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0
	女	7.3	0.2	41.4	0.0	45.2	0.1	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1
20-24	男	21.0	0.0	45.0	0.1	29.4	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.1
	女	9.4	13.7	36.7	3.3	29.9	1.5	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.5	0.2
25-29	男	45.6	0.1	34.1	1.9	16.2	0.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2
	女	5.6	51.9	12.7	13.3	11.6	3.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1
30-34	男	65.4	0.1	19.8	1.8	11.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.1	0.0
	女	3.5	71.7	5.2	11.1	4.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1	0.0
35-39	男	79.1	0.0	13.1	1.3	5.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2
	女	4.5	80.3	3.0	6.1	3.3	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2
40-44	男	89.4	0.1	6.4	0.7	2.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
	女	7.1	83.4	1.4	5.1	1.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.1
45-49	男	92.3	0.0	4.4	0.5	1.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.0
	女	8.8	85.9	0.7	2.3	0.5	0.6	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0
50-54	男	95.9	0.2	2.6	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	0.0
	女	10.8	82.8	0.9	1.7	0.6	0.6	0.0	0.0	1.4	0.1	0.0	1.0	0.2	0.0
55-59	男	96.8	0.3	1.1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0
	女	14.5	75.3	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	6.4	1.8	0.0	1.1	0.1	0.1
60-64	男	94.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.6	0.0	0.2	0.2	0.0
	女	14.7	63.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	2.6	0.0	1.7	0.5	0.0
65-	男	75.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	3.2	0.4	0.2	0.1	0.3
	女	18.7	27.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.5	7.0	2.1	0.9	0.3	0.0

(7) 高齢者（65歳以上）との同居割合

女60-65歳は年長の配偶者が65歳以上となるため同居割合が非常に大きい（図14）。それを除いて考えると、男女とも15-19歳、45-49歳を山とするM字形をなしている。未成年層で、15-19歳まで割合が増加するのは、本人のきょうだい数の増加や、親が若いときはその親と別居しているが、高齢になると、すなわち、未成年本人がある程度の年齢になると祖父母と同居するようになるためであると考えられる。

また、15-19歳まで女よりも男の方が、高齢者との同居割合が大きいことも興味深

図14 高齢者との同居割合



注) 高齢者とは65歳以上の者、少くとも1人の高齢者と同居している割合を示す。

い。これは、図13で見た世帯主の続き柄において、孫になる割合が男に多いということとも関連が強いと思われる。

(8) 未成年者（20歳未満）との同居割合

35-44歳は90%近くの者が未成年者と同居している（図15）。35歳未満は、男より女の方が同居率が高いが、それは、結婚年齢の性差が原因の出産経験年齢の性差を反映しているものと考えられる。45-54歳は、逆に男の方が同居率が高いが、これは、子の独立が原因であると考えられるが、非常に大きな差である。有配偶男の方が有配偶女よりも早く親の死を経験するであろうが、もしその効果であれば、男の方が同居率が低くなるはずであるが、その効果よりも子の独立の方がはるかに大きな効果を及ぼしていると考えられる。

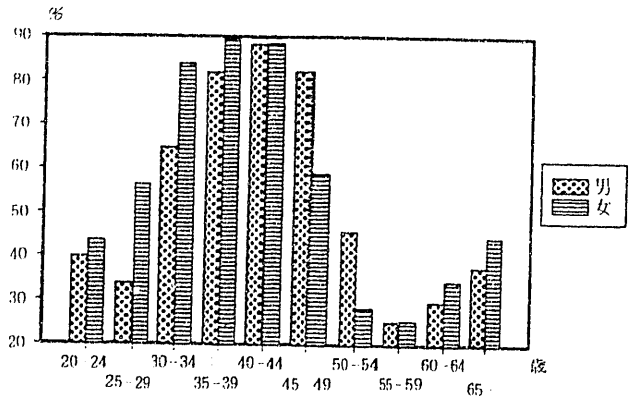
55-59歳で同居率は男女とも30%を割る。い

わゆる「空の巣」であろう。ところが、その後は、女の方が同居率が高いが、上昇を続けている。これは、年齢による効果と考えれば、子供との同居が増えるためであろうと考えられる。

(9) 世帯内の稼ぎ手²⁰⁾

男女とも世帯主のみが働いている場合がもっとも多い（図16）。0-4歳から20-24歳まで世帯主のみが働く割合は減少し、以後30代で最大に達し、再び低下していく。世帯主と配偶者が働くいわゆる「共働き」は、男女とも10-14歳と40-44歳をピークとする2峰性を示す。現在比較的言及されることの多い現象（子供に手がかからなくなったら働く）は正しいと思われる。世帯主と子が働くというパターンは、男女とも20-24歳が多い。また、45-59歳にも多い。また、世帯主と配偶者と子が働くというパターンも同様な傾向が見られる。

図15 未成年者との同居割合



注) 未成年者とは20歳未満の者、少くとも1人の未成年者と同居している割合を示す。

図16-1 世帯の稼働状況（男）

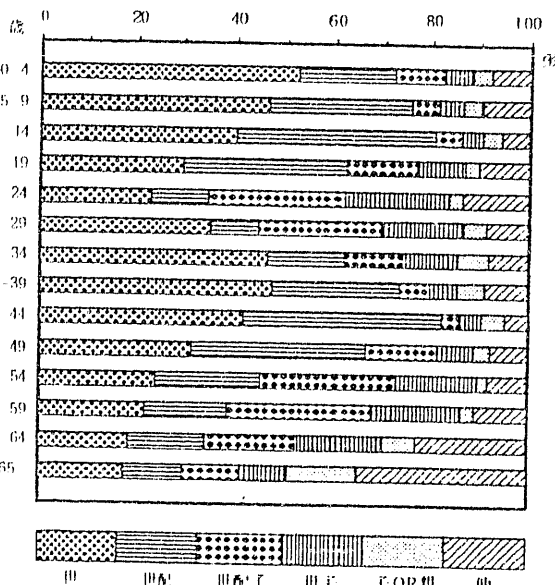
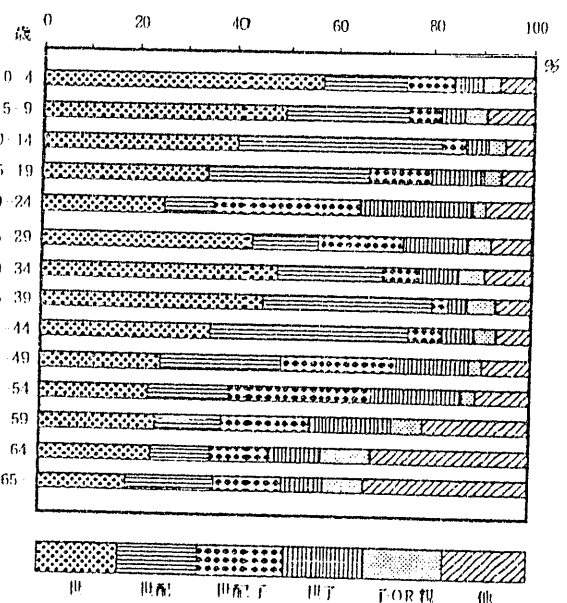


図16-2 世帯の稼働状況（女）

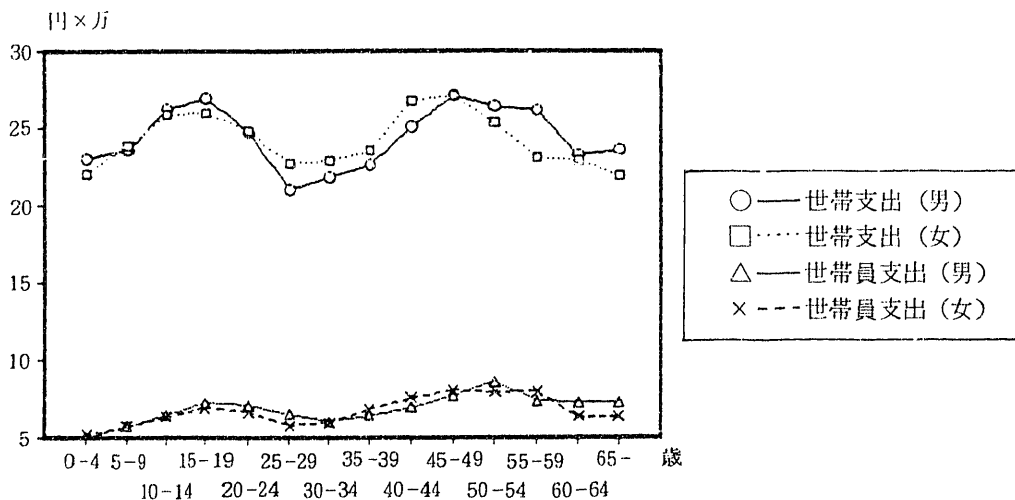


20) 厚生行政基礎調査と同じ質問を用いている。それは、収入を伴う仕事の有無を尋ねるものである。

(10) 支出²¹⁾

世帯全体の支出では、15-19歳まで増加し、それ以降30代まで減少し、45-49歳でピークを迎え、以降やや減少する傾向が見られる(図17)。世帯員当たりの支出では、動き全体は、世帯全体の動きと同様であるが、50-54歳でピークを迎える。これは、世帯から子が離脱していくためであると思われる。また、世帯全体では、25-29歳から40-44歳までは、女の支出が男よりも大きく、50-54歳以降は、男のほうが多いという傾向が見られる。この性差をもたらす原因としては、結婚年齢の性差、平均世帯人員の性差、年功序列の給与体系等が考えられるが、一概にどの影響が大きいとはいえない。

図17 平均支出額



注) 「支出」は、1985年5月中の家計上の現金支出額

3. 今後の課題

河野稠果(1987)²²⁾は、人口の高齢化に伴い「ワリを食う」のは高齢者であるよりもむしろ子供人口ではないかと論じている。本調査から、両者の現状を考えて見ると、子供(0-9歳を考える)は、高齢者(65歳以上を考える)よりも、どの地域でも大きな家族と暮らし、持ち家に住む割合が相当に低く、一人当たりの部屋数も、一人当たりの支出も少ないということがうかがえる。この結果は、一義的な価値評価を与えるものではないが、両者の世帯環境を考える際の基本的な情報を提供するだろう。そして、以上のような個人から見た情報を積み重ねることが河野の議論の素材を提供することにもなる。

はじめに触れた個人から見た世帯情報の蓄積の利点を実現したり、河野の命題等を実証的に答えるためには、さらに次のような課題をこなしていくのがよい、と考えられる。

- (1) 今回と同様な見方を過去に遡って検討し、個人から見た世帯属性の変化をさらに歴史的に検討する。
- (2) 世帯内の男女年齢別構造、という基本データが今まで得られていないのでそれを整備する。
- (3) 特定世帯の時系列の動向を世帯から見た場合と個人から見た場合にどのように異なっているかを観察する。

21) 厚生行政基礎調査と同じ定義を用いている。

22) 河野稠果, 「人口高齢化における子供と老人の幸福」, 『人口問題研究』, 第184号, 1987年10月, pp.1-18.

(4) コウホートごとの観察を通して、個人の世帯帰属状態が、どのようなライフイベントにより変化しているかを検討する。

(5) 個人から見た世帯状況の差異は、男女の結婚年齢の差が非常に大きく関係していると思われる。したがって、さらに男女年齢配偶関係別に検討していく必要がある。

個人から世帯を見るという観察の仕方は、常識的な見解を確認したり、是正したりするという利点を持っている。世帯形成において、各個人の意思がますます尊重されるようになると、世帯を世帯で観察するよりも個人を中心に観察する方が、世帯動向を的確に押さえられるようになるかも知れない。その意味でも個人から見た世帯の観察・分析は1つの大きな見方となるであろう。

Some Characteristics of Households : From Viewpoint of their Members

Hiromichi SAKAI

Our study first shows that the mean number of members in a household varies depending on what aspect of a household we focus on. Next we show several basic results from the survey of Family Life Course and Structure of Household in Japan conducted by our Institute in 1985.

Our main findings are

- (1) Those aged 0–19 years have a large number of members in a household than others. Among the aged, the older a person is, the more members he/she has in the household.
- (2) As to the unmarried, widowed and divorced, the average number of coresidents for females is generally bigger than that for males.
- (3) The average number of coresidents by sex and age in Kanto, Kansai and Kyushu districts is similar and these districts form one group, while Touhoku, Chubu and Chuugoku-Shikoku form the other. In all regional blocks, the average number of coresidents for those aged 65 and over is higher than that for those aged 60–64.
- (4) The proportion of three-generation families is larger than expected.
- (5) The proportion of home owners increases from 55% in those aged 0–4 to 75% in those aged 15–19 and drops to 55% in those aged 25–29 and shows a monotonous increase thereafter.
- (6) An age-sex-specific observation indicates that the higher the proportion of home owners, the larger the number of rooms.
- (7) The proportion of young men living with the aged is bigger than that of young females.
- (8) Among those aged 45–54 the proportion of men living with those under 20 is larger than that of women.
- (9) The proportion of those aged 10–14 who have dual earner parents and that of those aged 35–44 who form a dual earner couple are substantial.